

【人材オピニオン】地方の中堅・中小企業と経営人材をマッチング＝柴田聰・地域経済活性化支援機構常務取締役（1）

25/11/20 07:00 Nf001

地域経済活性化支援機構（R E V I C）は、地域の中堅・中小企業に経営人材を紹介する事業「R E V I C a r e e r（レビキャリ）」を運営している。近年人材業界の発展は著しいが、主に大都市圏の若年層を中心としたビジネスモデルだ。大都市に比べて年収水準が低い地方で、しかも手間のかかる経営幹部人材のマッチングは、担い手も不足しており、ほぼ空白の市場領域だった。

2018年にメガバンクの大量人員削減が話題になったが、大企業の離職者が経営人材として地域企業で活躍できるようになれば日本全体にとって望ましいという考え方で構想が始まり、金融庁の事業として21年にスタートした。25年には経済産業省との共同事業となり、経済対策にも盛り込まれ、6月に閣議決定された「地方創生2.0基本構想」にもレビキャリの活用が明記されている。

R E V I Cは、大企業出身の経営人材に特化した人材データベースの運営と、経営人材を採用した地域企業への給付金の支給を担っている。地域企業に経営人材を仲介するのは、地域の事情に精通し、地域企業の経営課題を把握している地域金融機関となる。金融機関にとっても、人材紹介は顧客との信頼関係を構築する戦略的なツールになり、本来の金融業務とも親和性が高い。

中堅・中小企業の最大のメリットは、地方創生を志す日本全国の大企業出身者の中から自社に最適な経営人材を探せることだ。また、インセンティブとして、レビキャリを通じて採用した場合は、決定年収の6割（最大450万円）の給付金を受給できる。人材マッチングの担い手は、日頃取引のある地域金融機関であるため、精度の高いマッチングや、マッチング後も事業者に寄り添ったアフター対応が期待できる。

成約件数は、私が出向してきた3年前は、実績はほぼゼロだったが、今年11月12日時点で累計280件となった。求職者数は、累計5600人を突破した。足元毎月約300件の申し込みがあり、来年度には政策目標1万人の達成を目指したい。人材仲介を行う地域金融機関は210機関に達し、全国ネットワークが構築されつつある。既に地方銀行・第二地方銀行は全98行が参加しており、現在は信用金庫の登録が急速に伸びている。求人票自体も累計5000件近くとなり、人材データベースとして質・量ともに充実してきた。（あすに続く。聞き手はiJAMP編成部編集委員・織田晋太郎、経済部記者・小林優哉）

柴田聰（しばた・さとる）氏のプロフィル

1969年、岩手県葛巻町生まれ。東京大学経済学部卒。92年旧大蔵省入省（現財務省）、在中国大使館経済部参事官、金融庁監督局銀行第二課長、同庁総合政策局参事官、同局総務課長、財務省中国財務局長を経て、2022年6月に地域経済活性化支援機構常務取締役。米スタンフォード大学大学院修士（国際開発政策）。（了）



柴田聰・地域経済活性化支援機構常務取締役